



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 **王子製紙株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3861

URL <http://www.ojipaper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 四宮 利勝

TEL (03) 3563-1111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 5 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,318,380	4.2	42,122	△ 33.3	38,064	△ 40.6	11,768	△ 31.4
19 年 3 月期	1,265,735	4.3	63,186	△ 14.5	64,110	△ 9.3	17,150	△ 18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	11 90	11 90	2.3	2.1	3.2
19 年 3 月期	17 35	17 34	3.3	3.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 3,949 百万円 19 年 3 月期 3,107 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,781,512	510,490	27.8	500 39
19 年 3 月期	1,790,515	523,631	29.0	526 36

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 494,973 百万円 19 年 3 月期 520,111 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	138,886	△ 124,708	17,134	71,348
19 年 3 月期	59,285	△ 92,035	31,042	38,550

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6 00	6 00	12 00	12,028	69.2	2.3
20 年 3 月期	6 00	6 00	12 00	12,039	100.8	2.3
21 年 3 月期 (予想)	6 00	6 00	12 00	—	48.4	—

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	680,000	5.9	16,500	4.8	16,000	12.5	7,500	656.0	7 58
通 期	1,390,000	5.4	47,000	11.6	45,000	18.2	24,500	108.2	24 77

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,064,381,817株 19年3月期 1,064,381,817株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 75,195,696株 19年3月期 76,246,000株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

○ 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	592,577	4.3	4,016	△ 77.3	17,254	△ 24.5	7,597	—
19年3月期	568,389	2.4	17,674	△ 19.7	22,859	△ 10.3	△10,026	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	7 57	7 57
19年3月期	△ 10 00	△ 10 00

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,395,644	390,831	28.0	389 45
19年3月期	1,417,026	420,271	29.7	419 31

(参考) 自己資本 20年3月期 390,716百万円 19年3月期 420,210百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気拡大基調で推移しましたが、後半には米国経済の失速懸念や、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業・家計の負担が増えるなど、先行不透明感が広がりました。

紙パルプ産業におきましても、重油価格の高騰に加えて、中国の需要拡大を背景とした古紙価格の高騰、世界的に需給が逼迫傾向にある木材チップ価格の高騰などの影響を大きく受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新エネルギーボイラ導入などによる重油使用量の削減、生産の効率化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に推進するとともに、原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁を進め、対前期減益幅の圧縮に努めてまいりました。その結果、印刷用紙・板紙をはじめとする、ほぼ全ての品種で価格修正が実現し、一定の効果を発現しておりますが、一方では原燃料価格の更なる上昇もあり、当連結会計年度の業績は、売上高1,318,380百万円(前期比4.2%増収)、営業利益42,122百万円(同33.3%減益)、経常利益38,064百万円(同40.6%減益)、当期純利益11,768百万円(同31.4%減益)となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ○ 紙パルプ製品事業

##### ・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内はほぼ前期並みに推移し、輸出向けは増加しました。価格修正に取り組みましたが、年度内の実現には至らず、次期に持ち越しとなりました。

印刷用紙の販売は、塗工紙・微塗工紙がチラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に微増となり、非塗工紙は雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格は、平成19年春に打ち出した価格修正が全品種について浸透しました。

##### ・包装用紙

包装用紙の販売は、国内・輸出とも好調に推移しました。価格は、平成19年秋に打ち出した価格修正が浸透しました。

##### ・雑種紙他

雑種紙の販売は、ほぼ横ばいで推移しました。価格は、国内で価格修正が浸透しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールともに減少しました。価格は上昇しました。

##### ・板紙

段ボール原紙の販売は、青果物需要と一部加工食品・飲料向けに伸びがあり、若干の増加となりました。価格は平成19年9月に実施した価格修正が浸透しました。

白板紙・高級白板紙の国内販売は、弱含みで推移しましたが、当社は撤退した他メーカーからの切替需要もあり増販しました。価格は、平成19年7月に打ち出した国内での価格修正が浸透しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	721,911百万円	(前期比 4.7%増収)
連結営業利益	：	17,471百万円	(前期比 50.8%減益)

#### ○ 紙加工製品事業

##### ・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールの販売は、ケースは飲料関連向けの増加により前年同期を上回りましたが、シートは価格修正の影響もあり、減少しました。平成19年7月に打ち出した価格修正は、当初の目標額には届きませんでした。一定の成果をあげ、収益力は向上しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、輸出を中心に好調に推移しました。価格は、国内・輸出ともに上昇しました。

紙おむつの販売は、子供用は減少し、大人用は増加しました。価格は子供用が上昇しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	464,099 百万円	（前期比 5.8%増収）
連結営業利益	：	13,272 百万円	（前期比 6.6%減益）

## ○ 木材・緑化事業

国内は、建築基準法改正に伴う住宅着工戸数の低迷により木材販売が大幅に減少しましたが、海外子会社の木材販売価格が上昇したことにより、減収増益となりました。

連結売上高	：	44,144 百万円	（前期比 10.0%減収）
連結営業利益	：	3,361 百万円	（前期比 45.6%増益）

## ○ その他の事業

不動産事業における大型物件の販売減少などにより、減収減益となりました。

連結売上高	：	88,224 百万円	（前期比 0.4%減収）
連結営業利益	：	8,018 百万円	（前期比 27.9%減益）

次期の見通しにつきましては、依然として原燃料価格が高い水準で推移することが想定され、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われま。特に古紙やチップを中心とした原料は世界的に需給が逼迫しており、価格高騰は必至の情勢となっております。また、重油価格に加え、石炭価格も大幅な上昇が見込まれております。こうした原燃料価格高騰の影響は、為替の動向によっては一部相殺される可能性があります。大きな収益圧迫要因となることは避けられない状況にあります。

このような難局に対し、徹底的なコストダウンの推進はもちろんのこと、営業力の強化や、既存事業の効率的な生産体制の確立など、あらゆる収益向上施策を積極的に実施するとともに、製品価格の適正な水準への引き上げに取り組んでまいります。

これらにより、平成21年3月期の連結業績は、売上高1,390,000百万円、営業利益47,000百万円、経常利益45,000百万円、当期純利益24,500百万円を見込んでおります。なお、この中には、平成20年度税制改正で実施されることが見込まれている法定耐用年数見直しによる償却負担増加額が、通常の期間費用として3,700百万円程度含まれております。

為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、102円/US\$としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し9,002百万円減少して、1,781,512百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加42,472百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少39,513百万円、売掛金債権流動化の増加や前連結会計年度末が休日だったことによる受取手形及び売掛金の減少49,159百万円です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し4,138百万円増加して、1,271,021百万円となりました。主な増加は、借入金などの有利子負債の増加31,560百万円です。主な減少は、繰延税金負債の減少20,023百万円です。なお、割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債は851,700百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、13,140百万円減少して、510,490百万円となりました。主な減少は、有価証券評価差額の減少28,443百万円です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、売掛金債権流動化の増加や、特別退職金の支払いが当期は大幅に減少したことの影響などにより、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比し、32,797百万円増加の71,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、売掛金債権流動化の増加や、特別退職金の支払いが当期は大幅に減少したことなどにより、134.3%増の138,886百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、投資有価証券の売却収入が12,793百万円減少したことや貸付による支出が9,502百万円増加したことなどにより、35.5%増の124,708百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、長期借入れによる収入が43,529百万円減少したことなどにより、13,908百万円減の17,134百万円の収入となりました。

なお、割引手形を含めた有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して31,481百万円の増加となっております。

## キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	29.4	30.5	30.2	29.0	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	37.9	41.0	34.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	5.4	6.9	13.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	13.8	12.5	6.2	13.8

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

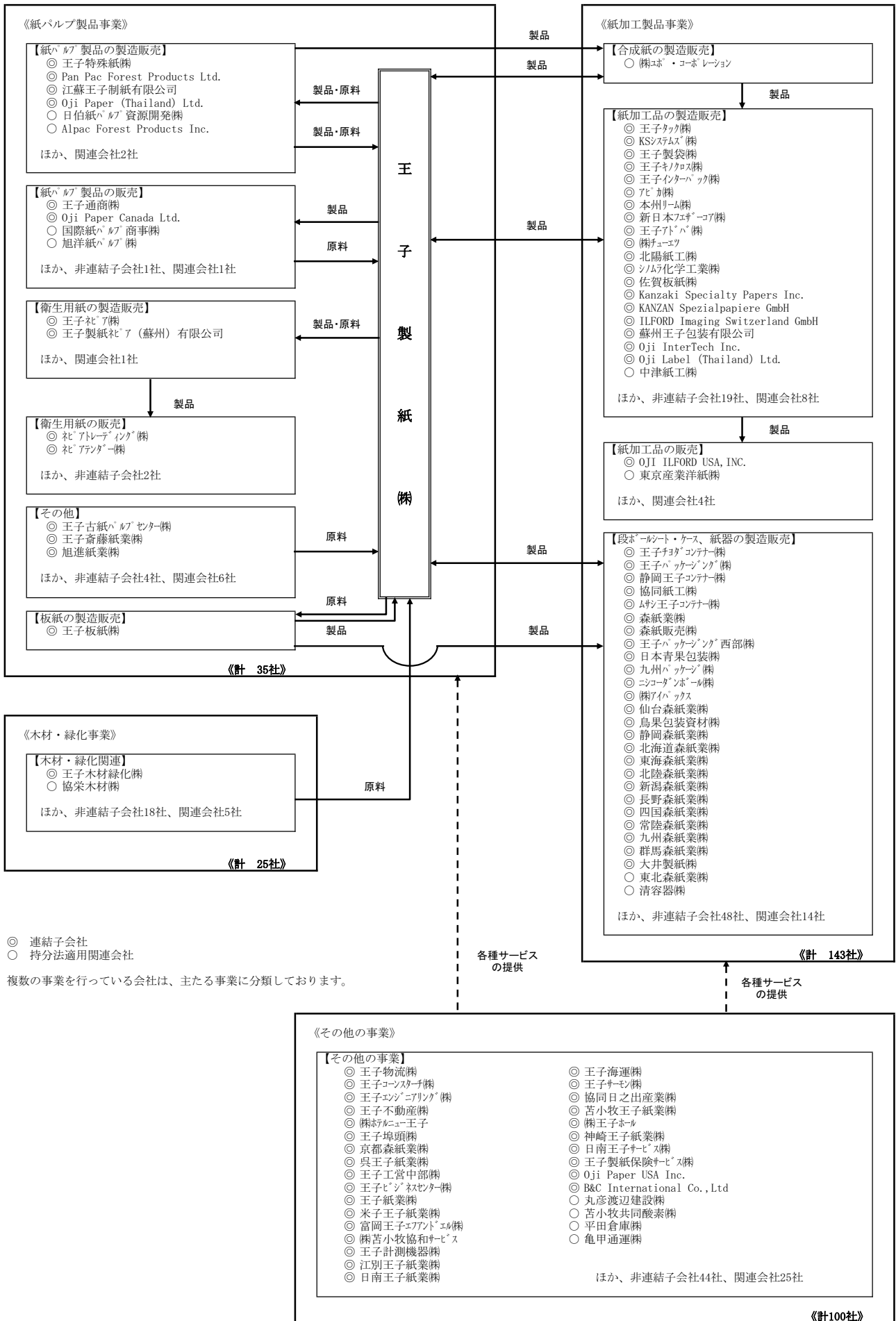
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、前期と同じく、1株当たり6円の期末配当を予定しており、中間期末の配当6円と合わせた年間配当金は1株当たり12円の普通配当となります。

また、次期の年間配当につきましては、当期と同様、1株当たり12円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、中国での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社223社および関連会社80社で構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すため、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図り（「内なる充実」）、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と原料確保を目的とした資源戦略の強化を柱に事業展開を図る（「外への発展」）ことを経営基本方針としております。

その前提として、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって活動することが、当社グループの存立の条件であることをあらためて強く認識し、コンプライアンスや環境問題に取り組んでいきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

- ・経常利益 : 1,000億円以上
- ・ROE : 7%以上
- ・D/Eレシオ : 1.5以下
- ・売上高経常利益率 : 5%以上(全ての事業で)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場が成熟する一方で、重油のみならず古紙やチップ等原燃料全般の価格上昇が続き、紙パルプ産業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社グループは、激しいコスト上昇の確実かつ機動的な価格転嫁、効率的かつ機動的な生産体制の確立、コスト競争力および非価格競争力の強化で国内経営基盤強化を図り、その上に立脚した大型投資を遅滞なく進めてまいります。

具体的施策として、富岡工場において洋紙抄紙機のスクラップ&ビルドを実施し、設備のみならず生産販売網構築に向けた各種作業に万全を期します。最新鋭の大型抄紙機を本年建設、さらにエネルギー転換のため、新エネルギーボイラの設置を同工場において行います。これらの設備が全て稼動する本年末には、同工場は構造的なコストダウンを実現させ、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しです。

中国江蘇省南通市に建設を計画している南通プロジェクトにつきましては、すでに本年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年後半には、1台目の年産40万トンの高級紙生産設備（抄紙機、コーター）、自社専用バスおよび石炭ボイラを稼動させ、営業運転を開始する予定であります。南通プロジェクトは、アジアを中心としたさらなる「外への発展」に向けて極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期してまいります。同時に、すでに中国で展開している各事業におきましては、さらに連携を密にして一層の収益力強化を図り、中国における当社グループの存在感を高めてまいります。

また、特殊紙事業における原材料有利調達、物流合理化、最適生産体制、新製品開発を目的とした特種製紙株式会社との提携、情報用紙事業における国内およびアジア市場での生産体制の効率的運用を目的とした三菱製紙株式会社との提携に積極的に取り組んでいきます。

さらに、世界的な紙・板紙需要の増大から原材料獲得競争が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、今後さらに海外植林事業の拡大に努めます。

こうした施策により持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、企業価値増大を図ってまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

資源獲得競争の激化による原燃料価格高騰と、中国、日本を中心とするアジア市場の一体化による世界的企業間競争の本格化が恒常化し、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しさを増しています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力をしております。

##### ① 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

昨年7月に判明した「ばい煙の排出基準値超過問題」や本年1月に判明した「古紙配合率乖離問題」の反省にたち、全役員・全従業員が高い倫理観をもって「企業の社会的責任」を果たすことが当社グループの存立の条件であることをあらためて強く認識し、次の課題の浸透・徹底を図ります。

###### ・コンプライアンスの徹底

コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底は企業活動の根幹であることを認識し、高い倫理観のもとで行動いたします。

###### ・環境問題への対応

環境問題はますます重要、かつ、身近になっていることを認識し、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めます。

##### ② 製品価格の適正化

常に原燃料価格や市場の動向を注視し、全品種にわたって価格交渉力の強化を図り、激しいコスト上昇の確実かつ機動的な価格転嫁を目指します。

##### ③ 競争力の強化

###### ・コストダウンの徹底

グループ経営力を高めて国内外他社との競争を勝ち抜くためには、コスト競争力強化が不可欠であることをあらためて認識し、収益確保に向けて一人ひとりが真剣に考え行動し、各部門において各業務を見直し徹底した草の根的コストダウンに取り組みます。特に間接部門を中心に業務の標準化を進め、全事業群、事業所にわたり、人員を抜本的に見直して総額人件費の削減を図るとともに、経費の使用にあたっては常に費用対効果の見極めを厳しく行います。

###### ・非価格競争力の強化

すべての事業において、顧客ニーズの把握に努め、品質優位性の確保と迅速な対応により、顧客の信頼を一層高めていきます。

##### ④ 大型プロジェクトの推進

###### ・富岡工場スクラップ&ビルド

他社との競争における生き残りをかけた「内なる充実」の中心的な実施策であり、設備のみならず、生産・販売全てにわたって最新の体制を確立し、所期の効果の早期発現に万全を期してまいります。

###### ・中国南通プロジェクト

アジアを中心としたさらなる海外事業の発展に向けて極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期してまいります。

⑤ 資源戦略の立案・推進

原燃料価格の高騰に対応するため、原材料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達と必要量の確保に最大限の努力をしております。また、長期的な資源確保の観点から、海外植林の一層の推進はもとより、総合林産業を視野に入れた新たな事業展開等、様々な方策を検討し立案のうえ速やかに実行いたします。

⑥ 人事戦略の立案・推進

今後予想される労働力不足を視野に入れ、将来にわたってグループの成長に貢献しうる人材の採用に万全を期しております。また、各階層・各職場に相応しい従業員教育を推進するとともに、国際化時代に適応した人材の育成・確保に努めます。

⑦ 国際営業の推進

海外市場に関する情報やノウハウを蓄積、共有し、グループ全体の輸出戦略の再構築を図ります。

⑧ 新事業・新製品の開発

当社グループの持続的成長に向け、付加価値が高く成長が期待される新事業・新製品の開発体制の強化を図ります。

⑨ 財務体質の強化

大型プロジェクトが進行中であり、適正な設備投資の実施と資産の有効活用等により、有利子負債の増加を最小限に抑えるとともに、資金の調達・運用にあたっては、金利変動リスクを十分に考慮します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	38,729		81,201		42,472
2 受取手形及び売掛金	345,385		296,225		△ 49,159
3 有価証券	0		0		0
4 たな卸資産	152,682		159,085		6,402
5 繰延税金資産	12,359		12,294		△ 65
6 短期貸付金	11,805		11,166		△ 638
7 未収入金	9,992		11,582		1,589
8 その他	7,724		4,734		△ 2,990
貸倒引当金	△ 2,244		△ 1,354		889
流動資産合計	576,436	32.2	574,936	32.3	△ 1,499
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	207,882		204,249		△ 3,633
(2)機械装置及び運搬具	375,824		372,862		△ 2,961
(3)工具器具備品	7,911		7,012		△ 899
(4)土地	227,663		226,617		△ 1,046
(5)林地	16,681		16,649		△ 31
(6)植林立木	42,794		41,761		△ 1,032
(7)建設仮勘定	31,336		46,187		14,851
有形固定資産合計	910,095	50.8	915,341	51.4	5,246
2 無形固定資産					
(1)借地権	2,236		2,410		174
(2)のれん	13,093		11,391		△ 1,702
(3)その他	8,787		20,983		12,195
無形固定資産合計	24,117	1.4	34,785	1.9	10,667
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	251,575		212,061		△ 39,513
(2)長期貸付金	7,789		13,782		5,993
(3)長期前払費用	3,990		4,725		734
(4)繰延税金資産	9,915		11,143		1,228
(5)その他	8,325		18,176		9,851
貸倒引当金	△ 1,730		△ 3,441		△ 1,711
投資その他の資産合計	279,866	15.6	256,448	14.4	△ 23,418
固定資産合計	1,214,079	67.8	1,206,575	67.7	△ 7,503
資 産 合 計	1,790,515	100.0	1,781,512	100.0	△ 9,002

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	234,906		223,634		△ 11,272
2 短期借入金	190,153		189,951		△ 201
3 1年内返済予定長期借入金	18,441		72,073		53,632
4 コマーシャルペーパー	164,000		165,000		1,000
5 1年内償還予定社債	20,000		—		△ 20,000
6 未払金	28,541		23,370		△ 5,170
7 未払費用	46,215		45,100		△ 1,114
8 未払法人税等	11,748		9,646		△ 2,101
9 その他	6,166		10,719		4,552
流動負債合計	720,172	40.2	739,496	41.5	19,323
II 固定負債					
1 社債	100,000		100,000		—
2 長期借入金	327,505		324,635		△ 2,870
3 繰延税金負債	56,770		36,747		△ 20,023
4 再評価に係る繰延税金負債	11,453		11,441		△ 12
5 退職給付引当金	43,136		50,726		7,590
6 役員退職慰労引当金	1,567		1,769		202
7 環境安全対策引当金	1,762		1,800		38
8 特別修繕引当金	82		111		28
9 長期預り金	3,370		3,142		△ 228
10 長期設備関係支払手形	118		87		△ 31
11 その他	943		1,062		119
固定負債合計	546,711	30.6	531,525	29.8	△ 15,185
負債合計	1,266,883	70.8	1,271,021	71.3	4,138
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	103,880	5.8	103,880	5.8	—
2 資本剰余金	112,964	6.3	113,051	6.4	87
3 利益剰余金	280,919	15.7	281,470	15.8	550
4 自己株式	△ 43,233	△2.4	△ 42,646	△2.4	586
株主資本合計	454,532	25.4	455,756	25.6	1,224
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	55,703	3.1	27,259	1.6	△ 28,443
2 繰延ヘッジ損益	73	0.0	446	0.0	373
3 土地再評価差額金	3,818	0.2	3,882	0.2	64
4 為替換算調整勘定	5,984	0.3	7,628	0.4	1,643
評価・換算差額等合計	65,579	3.6	39,217	2.2	△ 26,362
III 新株予約権	60	0.0	115	0.0	54
IV 少数株主持分	3,459	0.2	15,401	0.9	11,942
純資産合計	523,631	29.2	510,490	28.7	△ 13,140
負債純資産合計	1,790,515	100.0	1,781,512	100.0	△ 9,002

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売上高	1,265,735	100.0	1,318,380	100.0	52,645	4.2
II 売上原価	973,060	76.9	1,043,826	79.2	70,766	7.3
売上総利益	292,675	23.1	274,554	20.8	△ 18,120	△ 6.2
III 販売費及び一般管理費	229,488	18.1	232,431	17.6	2,942	1.3
1 販売諸掛	124,652		126,769		2,116	
2 製品保管費	7,333		8,717		1,383	
3 従業員給料	44,810		43,833		△ 976	
4 退職給付費用	2,869		3,777		908	
5 減価償却費	5,448		5,316		△ 131	
6 その他	44,374		44,017		△ 357	
営業利益	63,186	5.0	42,122	3.2	△ 21,063	△ 33.3
IV 営業外収益	13,537	1.1	13,309	1.0	△ 227	△ 1.7
1 受取利息	1,261		1,480		218	
2 受取配当金	2,315		2,980		664	
3 持分法による投資利益	3,107		3,949		842	
4 賃貸料	1,355		1,104		△ 251	
5 為替差益	1,784		—		△ 1,784	
6 その他	3,712		3,795		83	
V 営業外費用	12,613	1.0	17,368	1.3	4,754	37.7
1 支払利息	9,527		10,531		1,004	
2 為替差損	—		3,195		3,195	
3 その他	3,085		3,640		554	
経常利益	64,110	5.1	38,064	2.9	△ 26,045	△ 40.6
VI 特別利益	11,953	0.9	1,061	0.1	△ 10,891	△ 91.1
1 固定資産売却益	2,915		599		△ 2,316	
2 投資有価証券売却益	8,677		365		△ 8,311	
3 貸倒引当金戻入益	360		96		△ 263	
VII 特別損失	39,572	3.1	15,864	1.2	△ 23,707	△ 59.9
1 固定資産除却損	7,086		5,087		△ 1,999	
2 特別退職金	18,244		4,154		△ 14,089	
3 事業整理損失	28		1,869		1,841	
4 減損損失	1,849		775		△ 1,073	
5 環境安全対策費用	931		671		△ 259	
6 投資有価証券評価損	2,954		602		△ 2,351	
7 固定資産売却損	120		444		324	
8 生産体制再構築費用	6,205		383		△ 5,821	
9 その他	2,153		1,875		△ 277	
税金等調整前当期純利益	36,491	2.9	23,260	1.8	△ 13,230	△ 36.3
法人税、住民税及び事業税	15,071	1.2	13,273	1.0	△ 1,797	△ 11.9
法人税等調整額	4,071	0.3	△ 1,968	△ 0.1	△ 6,039	—
少数株主利益(減算)	198	0.0	187	0.0	△ 11	△ 5.6
当期純利益	17,150	1.4	11,768	0.9	△ 5,382	△ 31.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	103,880	112,957	275,411	△ 41,923	450,326
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 11,880		△ 11,880
利益処分による役員賞与			△ 272		△ 272
当期純利益			17,150		17,150
自己株式の取得				△ 473	△ 473
自己株式の処分		7		44	51
関係会社等による自己株式の取得				△ 880	△ 880
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高			505		505
土地再評価差額金取崩			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	7	5,508	△ 1,309	4,206
平成19年3月31日 残高	103,880	112,964	280,919	△ 43,233	454,532

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	73,735	—	3,823	△ 9	77,549	—	7,782	535,657
連結会計年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当								△ 11,880
利益処分による役員賞与								△ 272
当期純利益								17,150
自己株式の取得								△ 473
自己株式の処分								51
関係会社等による自己株式の取得								△ 880
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高								505
土地再評価差額金取崩								4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 18,032	73	△ 4	5,993	△ 11,969	60	△ 4,323	△ 16,232
連結会計年度中の変動額合計	△ 18,032	73	△ 4	5,993	△ 11,969	60	△ 4,323	△ 12,026
平成19年3月31日 残高	55,703	73	3,818	5,984	65,579	60	3,459	523,631

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	103,880	112,964	280,919	△ 43,233	454,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 11,882		△ 11,882
当期純利益			11,768		11,768
自己株式の取得				△ 322	△ 322
自己株式の処分		87		927	1,014
関係会社等による自己株式の取得				△ 18	△ 18
連結子会社増加による剰余金増加高			760		760
連結子会社合併による剰余金減少高			△ 31		△ 31
土地再評価差額金取崩			△ 64		△ 64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	87	550	586	1,224
平成20年3月31日 残高	103,880	113,051	281,470	△ 42,646	455,756

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	55,703	73	3,818	5,984	65,579	60	3,459	523,631
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 11,882
当期純利益								11,768
自己株式の取得								△ 322
自己株式の処分								1,014
関係会社等による自己株式の取得								△ 18
連結子会社増加による剰余金増加高								760
連結子会社合併による剰余金減少高								△ 31
土地再評価差額金取崩								△ 64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 28,443	373	64	1,643	△ 26,362	54	11,942	△ 14,365
連結会計年度中の変動額合計	△ 28,443	373	64	1,643	△ 26,362	54	11,942	△ 13,140
平成20年3月31日 残高	27,259	446	3,882	7,628	39,217	115	15,401	510,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	36,491	23,260	△ 13,230
2 減価償却費	80,430	88,800	8,370
3 減損損失	1,849	775	△ 1,073
4 のれん償却額	1,595	1,706	110
5 貸倒引当金の増減(△)額	△ 502	762	1,264
6 退職給付引当金の減少額	△ 18,163	△ 2,501	15,661
7 受取利息及び受取配当金	△ 3,576	△ 4,460	△ 883
8 支払利息	9,527	10,531	1,004
9 為替差損益(△)	△ 833	350	1,183
10 持分法による投資利益	△ 3,107	△ 3,949	△ 842
11 投資有価証券売却益	△ 8,677	△ 360	8,317
12 投資有価証券評価損	2,954	602	△ 2,351
13 固定資産除却損	7,086	5,087	△ 1,999
14 固定資産売却益	△ 2,915	△ 599	2,316
15 生産体制再構築費用	5,142	383	△ 4,759
16 事業整理損失	-	1,869	1,869
17 売上債権の増(△)減額	△ 48,799	51,557	100,357
18 たな卸資産の増加額	△ 8,704	△ 4,576	4,127
19 仕入債務の増減(△)額	27,764	△ 11,520	△ 39,284
20 その他	△ 337	1,367	1,705
小 計	77,223	159,088	81,864
1 利息及び配当金の受取額	3,814	4,822	1,007
2 利息の支払額	△ 9,503	△ 10,031	△ 527
3 法人税等の支払額	△ 12,249	△ 14,992	△ 2,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,285	138,886	79,601
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入	0	-	△ 0
2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 106,810	△ 105,534	1,276
3 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,335	3,597	△ 2,737
4 投資有価証券の取得による支出	△ 2,580	△ 8,161	△ 5,581
5 投資有価証券の売却による収入	13,579	785	△ 12,793
6 連結子会社株式の追加取得による支出	△ 2,444	△ 3	2,440
7 貸付けによる支出	△ 3,676	△ 13,179	△ 9,502
8 貸付金の回収による収入	3,876	7,173	3,296
9 その他	△ 314	△ 9,384	△ 9,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,035	△ 124,708	△ 32,673
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	△ 387	△ 2,803	△ 2,416
2 コマーシャルペーパーの純増加額	30,000	1,000	△ 29,000
3 長期借入れによる収入	114,720	71,190	△ 43,529
4 長期借入金の返済による支出	△ 60,970	△ 20,993	39,977
5 社債の償還による支出	△ 40,000	△ 20,000	20,000
6 親会社による配当金の支払額	△ 11,880	△ 11,882	△ 1
7 自己株式の取得による支出	△ 473	△ 322	151
8 その他	34	945	910
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,042	17,134	△ 13,908
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	623	△ 51	△ 674
V. 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 1,083	31,261	32,345
VI. 現金及び現金同等物期首残高	39,601	38,550	△ 1,050
VII. 合併による現金及び現金同等物増加額	33	370	337
VIII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	1,166	1,166
IX. 連結除外による現金及び現金同等物減少額	-	△ 1	△ 1
X. 現金及び現金同等物の期末残高	38,550	71,348	32,797



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 87 社(前連結会計年度末 81 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加) 19社 森紙業(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、(株)アイパックス、王子制紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.

(減少) 13社 (株)パックス・モリ、森商事(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、三和段ボール(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、鹿島木材産業(株)

上記増減の内、減少の(株)パックス・モリ以下、九州森紙業(株)までの12社は、平成19年3月22日に森紙業(株)を存続会社とし合併し、同日社名を京都森紙業(株)に変更し、さらに、増加の森紙業(株)以下、大井製紙(株)までの13社を新設分割により設立しております。

(2) 非連結子会社の数 …………… 136 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 14 社(前連結会計年度末 14 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 136 社

関連会社 …………… 66 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、OJI ILFORD USA, INC.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子制紙有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、(株)アイパックス、王子制紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.の決算日は12月末日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥果包装資材(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

アピカ(株)は決算日を3月末日より12月末日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は9か月となっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより減価償却費は1,422百万円増加し、営業利益は1,353百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,379百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社を除き、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより減価償却費は7,382百万円増加し、営業利益は6,509百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,585百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

###### ④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## [注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	1,874,717	1,923,404
2.担保に供している資産	97,113	85,898
3.偶発債務 保証債務	32,872	30,748
4.受取手形割引高	119	40
5.受取手形裏書譲渡高	74	15

(連結損益計算書関係)

## 1. 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,411	11,559

## 2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
土地	2,714	541
建物及び構築物	7	6
林地	109	1
その他	83	49

3. 減損損失

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 稲沢市	紙器製造設備	機械装置 及び建物等	610	静岡県 富士市	貸店舗	構築物等	434
東京都 江戸川区	遊休資産	建物等	347	福島県 いわき市	賃貸資産	機械装置等	141
北海道 苫小牧市	遊休資産	機械装置等	221	東京都 港区	賃貸資産	建物等	123
鳥取県 東伯郡 琴浦町	遊休資産	土地	152				
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に1,849百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物621百万円、土地609百万円、機械装置及び運搬具574百万円、その他43百万円であります。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p> <p>また、回収可能額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に1,262百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物645百万円、土地314百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他133百万円であります。</p> <p>なお、このうち486百万円は、特別損失の事業整理損失に計上しております。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p> <p>また、回収可能額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式 普通株式	76,246,000	611,353	1,661,657	75,195,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 611,353株は、単元未満株式の買取りによる増加 572,253株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分 39,100株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 1,661,657株は、単元未満株式の売渡しによる減少 133,657株と株式報酬型ストックオプション行使への充当 28,000株、特種東海ホールディングス株式会社および特種製紙株式会社との資本提携に伴う自己株式の処分 1,500,000株による減少である。

## 2. 新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	115

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	6,012	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,020	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	6,019	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	38,729	81,201
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 178	△ 9,853
現金及び現金同等物	38,550	71,348

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	689,544	438,617	49,032	88,541	1,265,735	-	1,265,735
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,335	6,713	30,016	126,101	231,167	(231,167)	-
計	757,880	445,330	79,048	214,642	1,496,902	(231,167)	1,265,735
営業費用	722,448	431,229	76,748	203,546	1,433,974	(231,425)	1,202,548
営業利益	35,431	14,100	2,300	11,096	62,928	258	63,186
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,147,831	443,706	112,294	149,109	1,852,941	(62,426)	1,790,515
減価償却費	59,447	16,366	948	3,667	80,430	-	80,430
減損損失	920	876	27	25	1,849	-	1,849
資本的支出	89,648	17,129	1,267	2,974	111,019	-	111,019

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	721,911	464,099	44,144	88,224	1,318,380	-	1,318,380
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,811	3,002	31,823	122,876	235,513	(235,513)	-
計	799,722	467,102	75,968	211,101	1,553,894	(235,513)	1,318,380
営業費用	782,390	453,892	72,650	203,174	1,512,107	(235,850)	1,276,257
営業利益	17,331	13,210	3,317	7,927	41,786	336	42,122
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,146,700	460,353	104,541	122,223	1,833,819	(52,307)	1,781,512
減価償却費	67,202	17,511	477	3,609	88,800	-	88,800
減損損失	200	196	132	731	1,262	-	1,262
資本的支出	84,157	14,231	945	1,977	101,312	-	101,312

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 …… 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 …… 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 …… 木材、造林、緑化

その他の事業 …… 不動産、コーンスターチ、機械他

## 3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,020百万円、紙加工製品事業が276百万円、木材・緑化事業が12百万円、その他の事業が44百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社を除き、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が5,640百万円、紙加工製品事業が751百万円、木材・緑化事業が37百万円、その他の事業が80百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 5. 減損損失のうち486百万円については特別損失の事業整理損失に計上しており、その他の事業に同額計上しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 ( 至 平成19年3月31日 )	自 平成19年4月 1日 ( 至 平成20年3月31日 )
1株当たり純資産額	526 円 36 銭	500 円 39 銭
1株当たり当期純利益金額	17 円 35 銭	11 円 90 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17 円 34 銭	11 円 90 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 ( 至 平成19年3月31日 )	自 平成19年4月 1日 ( 至 平成20年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	17,150	11,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	17,150	11,768
期中平均株式数 (千株)	988,711	988,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	87	223
(うち新株予約権)	(87)	(223)

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	15,224		6,623		△ 8,600
2 受取手形	1,418		1,298		△ 120
3 売掛金	142,143		99,121		△ 43,022
4 有価証券	0		0		0
5 商品	2,936		2,295		△ 641
6 製品	34,850		34,721		△ 128
7 販売用不動産	54		14		△ 39
8 原材料	18,481		21,123		2,641
9 仕掛品	7,920		7,992		72
10 貯蔵品	2,624		2,838		213
11 前払費用	42		41		△ 1
12 繰延税金資産	4,519		4,335		△ 184
13 短期貸付金	26		30		3
14 関係会社短期貸付金	238,684		244,207		5,522
15 未収入金	21,809		23,591		1,781
16 その他	1,586		1,098		△ 487
貸倒引当金	△ 6,595		△ 8,751		△ 2,156
流動資産合計	485,730	34.3	440,584	31.5	△ 45,146
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	81,123		78,787		△ 2,336
(2) 構築物	26,839		25,826		△ 1,013
(3) 機械装置	210,654		208,085		△ 2,568
(4) 車両運搬具	123		99		△ 23
(5) 工具器具備品	3,933		3,368		△ 565
(6) 土地	83,615		83,480		△ 134
(7) 林地	15,614		15,612		△ 2
(8) 植林立木	23,411		23,367		△ 43
(9) 建設仮勘定	24,860		38,288		13,428
有形固定資産合計	470,177	33.2	476,916	34.2	6,738
2 無形固定資産					
(1) 特許権	6		4		△ 1
(2) 借地権	15		15		—
(3) 商標権	1		0		△ 0
(4) ソフトウェア	2,594		3,483		889
(5) その他	316		318		1
無形固定資産合計	2,934	0.2	3,823	0.3	888
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	148,090		110,044		△ 38,046
(2) 関係会社株式	254,698		255,149		450
(3) 出資金	174		174		0
(4) 関係会社出資金	31,761		79,379		47,618
(5) 長期貸付金	30		16		△ 13
(6) 従業員長期貸付金	15		15		0
(7) 関係会社長期貸付金	17,761		15,445		△ 2,316
(8) 更生債権等	24		24		△ 0
(9) 長期前払費用	2,215		2,137		△ 78
(10) 前払年金費用	—		9,875		9,875
(11) その他	4,598		4,413		△ 184
貸倒引当金	△ 1,188		△ 2,357		△ 1,169
投資その他の資産合計	458,183	32.3	474,320	34.0	16,136
固定資産合計	931,295	65.7	955,059	68.5	23,764
資 産 合 計	1,417,026	100.0	1,395,644	100.0	△ 21,381

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	221		250		28
2 設備関係支払手形	144		76		△ 68
3 買掛金	110,387		103,968		△ 6,418
4 短期借入金	175,185		171,786		△ 3,398
5 1年内返済予定長期借入金	13,288		68,759		55,470
6 コマーシャルペーパー	164,000		165,000		1,000
7 1年内償還予定社債	20,000		—		△ 20,000
8 未払金	21,634		14,626		△ 7,008
9 未払費用	20,817		19,762		△ 1,054
10 未払法人税等	392		355		△ 36
11 前受金	64		9		△ 54
12 預り金	1,193		1,259		66
13 その他	—		759		759
流動負債合計	527,330	37.2	546,614	39.2	19,284
II 固定負債					
1 社債	100,000		100,000		—
2 長期借入金	314,421		315,446		1,025
3 長期未払金	470		690		220
4 繰延税金負債	35,346		16,067		△ 19,279
5 退職給付引当金	17,813		24,732		6,918
6 役員退職慰労引当金	98		44		△ 53
7 環境安全対策引当金	938		965		26
8 特別修繕引当金	47		62		14
9 長期預り金	287		189		△ 98
固定負債合計	469,423	33.1	458,197	32.8	△ 11,225
負債合計 (純資産の部)	996,754	70.3	1,004,812	72.0	8,058
I 株主資本					
1 資本金	103,880	7.3	103,880	7.4	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	108,640		108,640		—
(2) その他資本剰余金	1,506		1,561		55
資本剰余金合計	110,146	7.8	110,202	7.9	55
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	24,646		24,646		—
(2) その他利益剰余金					
原木単価調整準備金	2,800		2,800		—
従業員退職手当積立金	411		411		—
固定資産圧縮積立金	21,112		20,439		△ 672
特別償却準備金	1,579		2,384		805
海外投資等損失準備金	656		697		40
別途積立金	142,518		125,518		△ 17,000
繰越利益剰余金	△ 4,143		8,247		12,390
利益剰余金合計	189,582	13.4	185,145	13.3	△ 4,436
4 自己株式	△ 35,891	△2.5	△ 35,254	△2.5	636
株主資本合計	367,718	26.0	363,973	26.1	△ 3,744
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	52,419		26,634		△ 25,785
2 繰延ヘッジ損益	72		107		35
評価・換算差額等合計	52,492	3.7	26,742	1.9	△ 25,750
III 新株予約権	60	0.0	115	0.0	54
純資産合計	420,271	29.7	390,831	28.0	△ 29,440
負債純資産合計	1,417,026	100.0	1,395,644	100.0	△ 21,381

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	568,389	100.0	592,577	100.0	24,188	4.3
II 売上原価	443,171	78.0	481,634	81.3	38,462	8.7
売上総利益	125,218	22.0	110,943	18.7	△ 14,274	△ 11.4
III 販売費及び一般管理費	107,543	18.9	106,927	18.0	△ 616	△ 0.6
1 販売諸掛	73,963		74,391		428	
2 製品保管費	4,116		3,714		△ 401	
3 役員報酬	739		607		△ 131	
4 従業員給与・手当等	13,348		12,810		△ 537	
5 退職給付費用	1,640		1,675		35	
6 減価償却費	1,840		1,850		10	
7 その他	11,895		11,876		△ 18	
営業利益	17,674	3.1	4,016	0.7	△ 13,658	△ 77.3
IV 営業外収益	15,664	2.7	27,452	4.6	11,788	75.3
1 受取利息	2,836		3,639		802	
2 有価証券利息	8		-		△ 8	
3 受取配当金	5,115		16,395		11,279	
4 技術使用料	605		610		5	
5 賃貸料	1,025		981		△ 43	
6 経営指導料	4,336		4,340		3	
7 その他	1,735		1,485		△ 250	
V 営業外費用	10,479	1.8	14,215	2.4	3,735	35.6
1 支払利息	5,388		7,426		2,037	
2 社債利息	2,953		1,831		△ 1,122	
3 山林関係費用	647		651		3	
4 為替差損	-		1,789		1,789	
5 その他	1,489		2,516		1,026	
経常利益	22,859	4.0	17,254	2.9	△ 5,605	△ 24.5
VI 特別利益	10,026	1.8	507	0.1	△ 9,519	△ 94.9
1 固定資産売却益	1,548		335		△ 1,213	
2 貸倒引当金戻入益	277		128		△ 149	
3 投資有価証券売却益	8,201		44		△ 8,156	
VII 特別損失	41,553	7.3	11,442	1.9	△ 30,110	△ 72.5
1 貸倒引当金繰入額	2,215		3,824		1,609	
2 特別退職金	17,582		3,486		△ 14,095	
3 固定資産除却損	4,916		2,353		△ 2,562	
4 減損損失	752		447		△ 305	
5 関係会社株式評価損	11,155		-		△ 11,155	
6 生産体制再構築費用	2,563		-		△ 2,563	
7 その他	2,368		1,330		△ 1,038	
税引前当期純利益又は純損失 (△)	△ 8,666	△1.5	6,319	1.1	14,986	-
法人税、住民税及び事業税	380	0.1	148	0.0	△ 232	△ 61.0
法人税等調整額	978	0.2	△ 1,426	△0.2	△ 2,405	-
当期純利益又は純損失 (△)	△ 10,026	△1.8	7,597	1.3	17,623	-

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
						原木単価調整準備金	従業員退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	103,880	108,640	1,500	110,140	24,646	2,800	411	20,404	1,279	626	142,518	19,101	211,788	△ 35,463	390,346
事業年度中の変動額															
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入(注)								2,032				△ 2,032	—	—	—
固定資産圧縮積立金の繰入								663				△ 663	—	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△ 997				997	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 990				990	—	—	—
利益処分による特別償却準備金の繰入(注)									199			△ 199	—	—	—
特別償却準備金の繰入									1,006			△ 1,006	—	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)									△ 586			586	—	—	—
特別償却準備金の取崩									△ 319			319	—	—	—
利益処分による海外投資等損失準備金繰入(注)										153		△ 153	—	—	—
海外投資等損失準備金繰入										112		△ 112	—	—	—
利益処分による海外投資等損失準備金取崩(注)										△ 118		118	—	—	—
海外投資等損失準備金取崩										△ 116		116	—	—	—
利益処分による剰余金の配当(注)												△ 6,016	△ 6,016	—	△ 6,016
剰余金の配当												△ 6,015	△ 6,015	—	△ 6,015
利益処分による役員賞与金(注)												△ 148	△ 148	—	△ 148
当期純損失												△ 10,026	△ 10,026	—	△ 10,026
自己株式の取得														△ 473	△ 473
自己株式の処分			6	6										45	51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計	—	—	6	6	—	—	—	707	300	30	—	△ 23,244	△ 22,206	△ 428	△ 22,628
平成19年3月31日残高	103,880	108,640	1,506	110,146	24,646	2,800	411	21,112	1,579	656	142,518	△ 4,143	189,582	△ 35,891	367,718

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	69,770	—	69,770	—	460,117
事業年度中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入(注)					—
固定資産圧縮積立金の繰入					—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
利益処分による特別償却準備金の繰入(注)					—
特別償却準備金の繰入					—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					—
特別償却準備金の取崩					—
利益処分による海外投資等損失準備金繰入(注)					—
海外投資等損失準備金繰入					—
利益処分による海外投資等損失準備金取崩(注)					—
海外投資等損失準備金取崩					—
利益処分による剰余金の配当(注)					△ 6,016
剰余金の配当					△ 6,015
利益処分による役員賞与金(注)					△ 148
当期純損失					△ 10,026
自己株式の取得					△ 473
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 17,350	72	△ 17,278	60	△ 17,217
事業年度中の変動額合計	△ 17,350	72	△ 17,278	60	△ 39,845
平成19年3月31日残高	52,419	72	52,492	60	420,271

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

王子製紙(株) (3861) 平成20年3月期決算短信

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金									
						原木単価 調整準備金	従業員退職 手当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	103,880	108,640	1,506	110,146	24,646	2,800	411	21,112	1,579	656	142,518	△ 4,143	189,582	△ 35,891	367,718
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の繰入								167				△ 167	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 840				840	-		-
特別償却準備金の繰入									1,225			△ 1,225	-		-
特別償却準備金の取崩									△ 419			419	-		-
海外投資等損失準備金の繰入										147		△ 147	-		-
海外投資等損失準備金の取崩										△ 106		106	-		-
剰余金の配当												△ 12,033	△ 12,033		△ 12,033
別途積立金の取崩											△ 17,000	17,000	-		-
当期純利益												7,597	7,597		7,597
自己株式の取得														△ 322	△ 322
自己株式の処分			55	55										958	1,014
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計	-	-	55	55	-	-	-	△ 672	805	40	△ 17,000	12,390	△ 4,436	636	△ 3,744
平成20年3月31日残高	103,880	108,640	1,561	110,202	24,646	2,800	411	20,439	2,384	697	125,518	8,247	185,145	△ 35,254	363,973

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	52,419	72	52,492	60	420,271
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の繰入					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
海外投資等損失準備金の繰入					-
海外投資等損失準備金の取崩					-
剰余金の配当					△ 12,033
別途積立金の取崩					-
当期純利益					7,597
自己株式の取得					△ 322
自己株式の処分					1,014
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 25,785	35	△ 25,750	54	△ 25,695
事業年度中の変動額合計	△ 25,785	35	△ 25,750	54	△ 29,440
平成20年3月31日残高	26,634	107	26,742	115	390,831

## 平成20年3月期 決算説明参考資料

## ◎連結経営成績

(億円)

		平成20年3月期		平成21年3月期 (予想)	
			対前期増減		対前期増減
売上高	紙パルプ製品事業	7,219	324	7,753	534
	紙加工製品事業	4,641	255	4,787	146
	木材・緑化事業	441	△49	475	34
	その他の事業	883	△3	885	2
計		13,184	527	13,900	716
営業利益		421	△211	470	49
経常利益		381	△260	450	69
特別損益		△148	128	△75	73
税金費用等		115	△78	130	15
当期純利益		118	△54	245	127

為替レート (円/US\$)	115	△2	102	△13
----------------	-----	----	-----	-----

減価償却費 (億円)	814	10	785	△29
5%ストップ償却資産償却費	74	74	83	9
平成20年度税制改正分	-	-	37	37
償却費再計	888	84	905	17

設備投資額 (億円)	1,013	△97	1,648	635
------------	-------	-----	-------	-----

		19年3月末比		20年3月末比	
期末就業人員数 (人)	20,056	496	20,062	6	
(内、国内)	17,838	△101	17,637	△201	

## ◎連結財政状態

(億円)

	平成20年3月末	
		19年3月末比
総資産	17,815	△90
純資産	5,105	△131
有利子負債残高 (含む割引手当) (億円)	8,517	315

## ◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	平成20年3月期	
		対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	△139